

再評価結果（令和8年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：西川 昌宏

事業名	一般国道39号 女満別空港網走道路 (女満別空港～網走呼人)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自: 北海道網走郡大空町女満別中央 至: 北海道網走市字呼人		延長	10. 9km	

事業概要

北海道横断自動車道は、黒松内町を起点とし、小樽市、本別町等を経由して、根室市及び網走市に至る高規格道路である。

女満別空港網走道路(女満別空港～網走呼人)は、十勝圏とオホーツク圏の連携機能の強化を図り、災害に強い道路ネットワークの構築、安全性や輸送効率の高い物流ネットワーク形成による地域産業の活性化、観光拠点への速達性向上による観光振興等を目的とした延長10.9kmの事業である。

R6年度事業化	一	用地補償未着手	工事未着手
全体事業費	約570億円	事業進捗率 (令和7年3月末時点)	約1% 供用済延長 0.0km

計画交通量 11,200~12,500台／日

費用 対 効 果 分 析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	1.2(1.1) <small>(参考) 1.7(1.9) [2%]</small>	5.0%(4.6%)	1,589/5,539億円 <small>事業費: 1,410/4,899億円 維持管理費: 180/ 560億円 更新費: -/ 80億円</small>	3,384/6,815億円 <small>走行時間短縮便益: 2,895/5,705億円 走行経費減少便益: 391/ 889億円 交通事故減少便益: 99/ 221億円</small>	令和7年
分析	(残事業)	(残事業)	感 度 分 析	(事業全体)	(残事業)
	2.1(1.2) <small>(参考) 3.1(1.9) [2%]</small>	9.5%(4.6%)		交通量 B/C=1.1～1.4(±10%)	交通量 B/C=1.8～2.4(±10%)
	3.8(2.4) <small>(参考) 3.8(2.4) [1%]</small>			事業費 B/C=1.2～1.3(±10%)	事業費 B/C=2.0～2.3(±10%)
				事業期間 B/C=1.2～1.3(±20%)	事業期間 B/C=2.1～2.2(±20%)

事業の効果等

事業の必要性及び効果

- ① 農水産品の流通利便性向上
 - ・物流ルートの速達性・安全性が向上することで、農水産品の流通利便性向上が期待される。
 - ② 救急搬送の速達性・安定性向上
 - ・高次医療施設への搬送時間の短縮や安定走行による患者負担軽減など、救急搬送の速達性・安定性向上が期待される。
 - ③ 災害時の緊急輸送ルートの強化
 - ・洪水浸水想定区域や地吹雪発生箇所を回避するルートが確保され、災害時の緊急輸送ルートの強化が期待される。
 - ④ 冬期都市間バス運行の利便性向上
 - ・日常生活の移動に加え、流水観光など観光需要があるオホーツクと道央間の代替機能が強化される。
 - ⑤ 広域周遊観光の活性化
 - ・オホーツク圏の主要観光地への速達性が向上することで、広域周遊観光の活性化が期待される。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等:

網走市、北見市など2市6町の首長等で構成される「北海道横断自動車道北見・網走間建設促進期成会」等から、早期整備の要望を受けています。

知事の意見:

「一般国道39号(北海道横断自動車道 網走線)女満別空港網走道路(女満別空港～網走呼人)事業」を「継続」とした「対応方針(原案)」案について、異議はありません。

当該事業は、農水産物をはじめとする物流やオホーツク地域唯一の第3次医療機関がある北見市への救急搬送において速達性や安全性の向上、また広域周遊観光の促進、さらには異常気象時の通行機能の確保などに寄与することから、早期供用を図るようお願いいたします。

なお、事業の実施に当たっては、周辺環境への影響を最小限にとどめるとともに、徹底したコスト縮減を図り、効率的・効果的な執行に努めるようお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・令和6年12月 北海道横断自動車道 阿寒IC～釧路西IC開通
- ・令和7年3月 国道238号紋別防雪全線開通

事業の進捗状況、残事業の内容等

令和6年度に事業化して、用地進捗率0%、事業進捗率約1%となっている。

(令和7年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

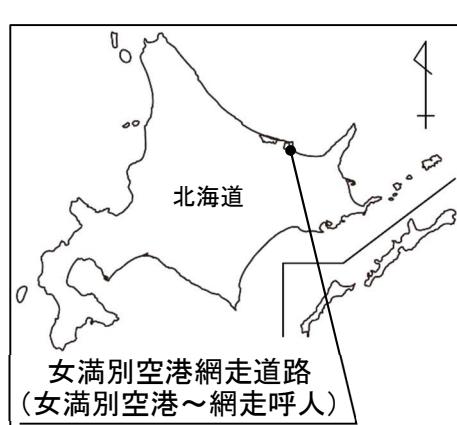
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)

※B/Cの値は、本別JCT～網走を対象とした場合、()書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果。